

高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の検討（第5回）

令和4年12月21日
原子力規制庁

1. 趣旨

本議題は、高経年化した発電用原子炉の安全規制に関し、第57回原子力規制委員会（令和4年12月14日）において指示のあった意見公募の案についての了承を諮るとともに、当該案に対する科学的・技術的意見の募集の実施及び原子力事業者等との意見交換の実施についての了承を諮るものである。

2. 高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要

第48回原子力規制委員会（令和4年11月2日）、第51回原子力規制委員会（令和4年11月16日）、第55回原子力規制委員会（令和4年11月30日）及び第57回原子力規制委員会（令和4年12月14日）において高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の検討について委員間で討議いただいた。

これらの討議を踏まえ、高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要（案）について別紙1のとおり整理したので了承いただきたい。

3. 科学的・技術的意見の募集の実施

別紙1に対し、以下の実施期間及び実施方法で、科学的・技術的意見の募集を行うことについて了承いただきたい。

実施期間：令和4年12月22日から令和5年1月20日まで（30日間）

実施方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）及び郵送

4. 原子力事業者等との意見交換

別紙1について、別紙2のとおり杉山原子力規制委員会委員参加の下、公開の場で原子力事業者等との意見交換をすることについて了承いただきたい。

5. 今後の予定

上記の科学的・技術的意見の募集の結果及び原子力事業者等との意見交換の結果も踏まえて引き続き検討を加え、改めて原子力規制委員会に高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の案を諮ることとしたい。

○添付資料

別紙1 高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要

別紙2 高経年化した発電用原子炉の安全規制に関する意見交換会出席者

- 参考 1 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第 52 回会合）配布資料
（抜粋）
- 参考 2 令和 4 年度原子力規制委員会第 57 回会議議事録（令和 4 年 12 月 14 日）
（抜粋）
- 参考 3 第 57 回原子力規制委員会 資料 1 ※参考資料込み

高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要

令和4年12月21日
原子力規制委員会

原子力規制委員会は、令和2年7月29日に「発電用原子炉施設の利用をどのくらいの期間認めることとするかは、原子力の利用の在り方に関する政策判断にほかならず、原子力規制委員会が意見を述べるべき事柄ではない」との見解を明らかにしているところである。令和4年12月16日に開催された総合資源エネルギー調査会第52回基本政策分科会において、利用政策の観点から運転期間に関する制度を改正する方針が示された。これを受け、高経年化した発電用原子炉に関する必要な安全規制を引き続き厳格に実施できるようにするため、原子炉等規制法に定める必要のある法的な枠組みは、以下のとおりである。

1. 運転開始後30年を超えて発電用原子炉を運転しようとするときは、10年を超えない期間における発電用原子炉施設の劣化を管理するための計画（長期施設管理計画（仮称））を策定し、原子力規制委員会の認可を受けなければならないものとする。
2. 1. の認可を受けた長期施設管理計画の期間を超えて発電用原子炉を運転しようとするときは、1. と同様に、10年を超えない期間における長期施設管理計画を策定し、原子力規制委員会の認可を受けなければならないものとする。これ以降も、同様とする。
3. 1. 又は2. の認可を受けた長期施設管理計画をその期間中に変更しようとするときは、原子力規制委員会の認可を受けなければならないものとする。ただし、その変更が軽微なものである場合には、原子力規制委員会に届け出るものとする。
4. 長期施設管理計画を策定し、又は変更しようとするときは、その変更が軽微なものである場合を除き、発電用原子炉施設の劣化の状況に関する技術的な評価（劣化評価）を実施しなければならないものとする。
5. 長期施設管理計画には、計画の期間、劣化評価の方法及びその結果、発電用原子炉施設の劣化を管理するための措置等を記載しなければならないものとする。
6. 長期施設管理計画の認可の基準は、劣化評価が適確に実施されていること、発電用原子炉施設の劣化を管理するための措置が災害の防止上支障がないものであること及び計画の期間において生じる劣化を考慮しても技術基

準に適合することのいずれにも適合していることとする。

7. 発電用原子炉設置者は、1. 又は2. の認可を受けた長期施設管理計画に従って発電用原子炉施設の劣化を管理するために必要な措置を講ずるものとする。その講ずべき措置の実施状況を原子力規制委員会が行う原子力規制検査の対象とする。
8. 原子力規制委員会は、認可を受けた長期施設管理計画が6. の基準に適合しないと認めるとき又は発電用原子炉設置者が7. の定めに違反していると認めるときは、発電用原子炉設置者に対し、劣化評価の実施、長期施設管理計画の変更その他発電用原子炉施設の劣化を管理するために必要な措置を命ずることができるものとする。
9. 原子力規制委員会は、発電用原子炉設置者が1. 若しくは2. の定めに違反して発電用原子炉を運転したとき又は8. の原子力規制委員会の命令に違反したときは、発電用原子炉の設置許可を取り消し、又は1年以内の期間を定めて運転の停止を命ずることができるものとする。
10. 発電用原子炉設置者が1. 若しくは2. の定めに違反して発電用原子炉を運転したとき又は8. の原子力規制委員会の命令に違反したときについての罰則を設けるほか、1. ～9. を実施するための手数料に関する定めその他所要の定めを設ける。
11. 新たな制度への円滑な移行を図るため、次のような準備行為その他所要の経過措置を設ける。
 - ① 新制度施行までの一定の期間中、あらかじめ長期施設管理計画の申請及び認可ができるものとする
 - ② 新制度の施行前に認可を受けたときは、新制度が施行された日に、新制度下での認可を受けたものとみなす
 - ③ 新制度の施行前に認可を受けていないときは、新制度が施行された日に、新制度下の申請とみなす
12. なお、運転開始後30年を超えるが運転しようとしていない発電用原子炉については、この枠組みの対象とせず、長期停止している発電用原子炉に関する既存の枠組み、すなわち保安規定に定める施設管理に関する特別な措置の中で劣化管理を行うことを求めることとする。

(了)

高経年化した発電用原子炉の安全規制に関する意見交換会
出席者

【原子力規制委員会】

杉山 智之 原子力規制委員会委員

【原子力規制庁職員】

大島 俊之 原子力規制部長
金城 慎司 原子力規制企画課長
遠山 眞 技術基盤課長
田口 清貴 安全技術管理官（システム安全担当）
湯澤 正治 原子力規制企画課課長補佐
西崎 崇徳 原子力規制企画課
塚部 暢之 原子力規制企画課
照井 裕之 原子力規制企画課
伊藤 淳朗 原子力規制企画課

※必要に応じて、適宜メンバーの追加等を行う。

※事業者側の参加者等については、ATENAを通じて調整する。

※意見陳述を希望する事業者が参加できるよう、WEBでの開催を予定。